

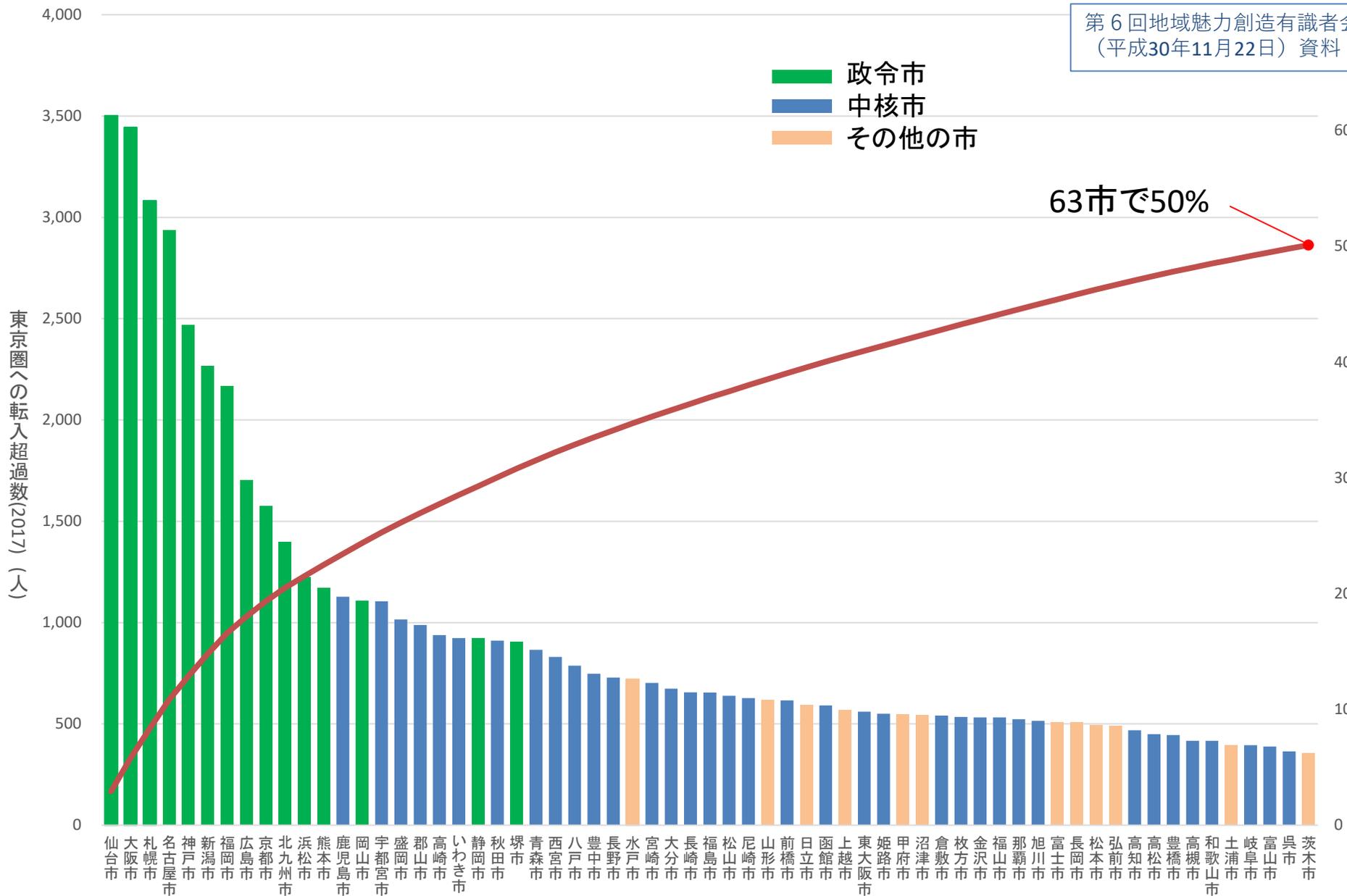
# 中枢中核都市の機能強化について

---

平成30年11月22日

# 東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2017年 上位63市）

第6回地域魅力創造有識者会議  
（平成30年11月22日）資料



資料: 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

# 東京圏への転入超過数 上位63団体の男女別内訳 2017年

第2回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年9月21日) 資料

(人)

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

仙台市 大阪市 札幌市 名古屋市 神戸市 新潟市 福岡市 広島市 京都市 北九州市 浜松市 熊本市 鹿児島市 岡山市 宇都宮市 盛岡市 郡山市 高崎市 いわき市 静岡市 秋田市 堺市 青森市 西宮市 八戸市 豊中市 長野市 水戸市 宮崎市 大分市 長崎市 福島市 松山市 沼津市 山形市 前橋市 日立市 函館市 上越市 東大阪市 姫路市 甲府市 沼津市 倉敷市 枚方市 金沢市 福山市 那覇市 旭川市 富山市 長岡市 松本市 弘前市 高知市 高松市 豊橋市 高槻市 和歌山市 土浦市 岐阜市 富山市 茨木市

■ 男性  
■ 女性

資料: 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

# 東京圏への転出入等の人口移動分析概要（仙台市・男女別）（2017年）

第2回地域魅力創造有識者会議  
（平成30年9月21日）資料

- ◆ 仙台市は全国の市区町村に対し1,724人の転入超過。
- ◆ うち、対県内が1,371人、対県外が353人。
- ◆ 対県外353人の内訳は以下の通り。
  - (1) 対東北5県（宮城県を除く）：4,125人（転入超過）
  - (2) 対東京圏：3,502人（転出超過）
  - (3) 対東北、東京圏を除く、その他のブロック（北関東含む）：270人（転出超過）

東京圏  
（一都三県）

転出超過 : 3,502  
（△1,365:△2,137）  
転入 : 10,197  
（6,150:4,047）  
転出 : 13,699  
（7,515:6,184）

その他  
ブロック  
（東北、東京圏  
を除く）

転出超過 : 270  
（△80:△190）  
転入 : 8,323  
（5,072:3,251）  
転出 : 8,593  
（5,152:3,441）

転入超過 : 722  
（279:443）  
転入 : 1,842  
（907:935）  
転出 : 1,120  
（628:492）

転入超過 : 848  
（246:602）  
転入 : 2,603  
（1,268:1,335）  
転出 : 1,755  
（1,022:733）

青森県

転入超過 : 876  
（350:526）  
転入 : 2,339  
（1,181:1,158）  
転出 : 1,463  
（831:632）

秋田県

岩手県

転入超過 : 845  
（331:514）  
転入 : 3,048  
（1,517:1,531）  
転出 : 2,203  
（1,186:1,017）

山形県

福島県

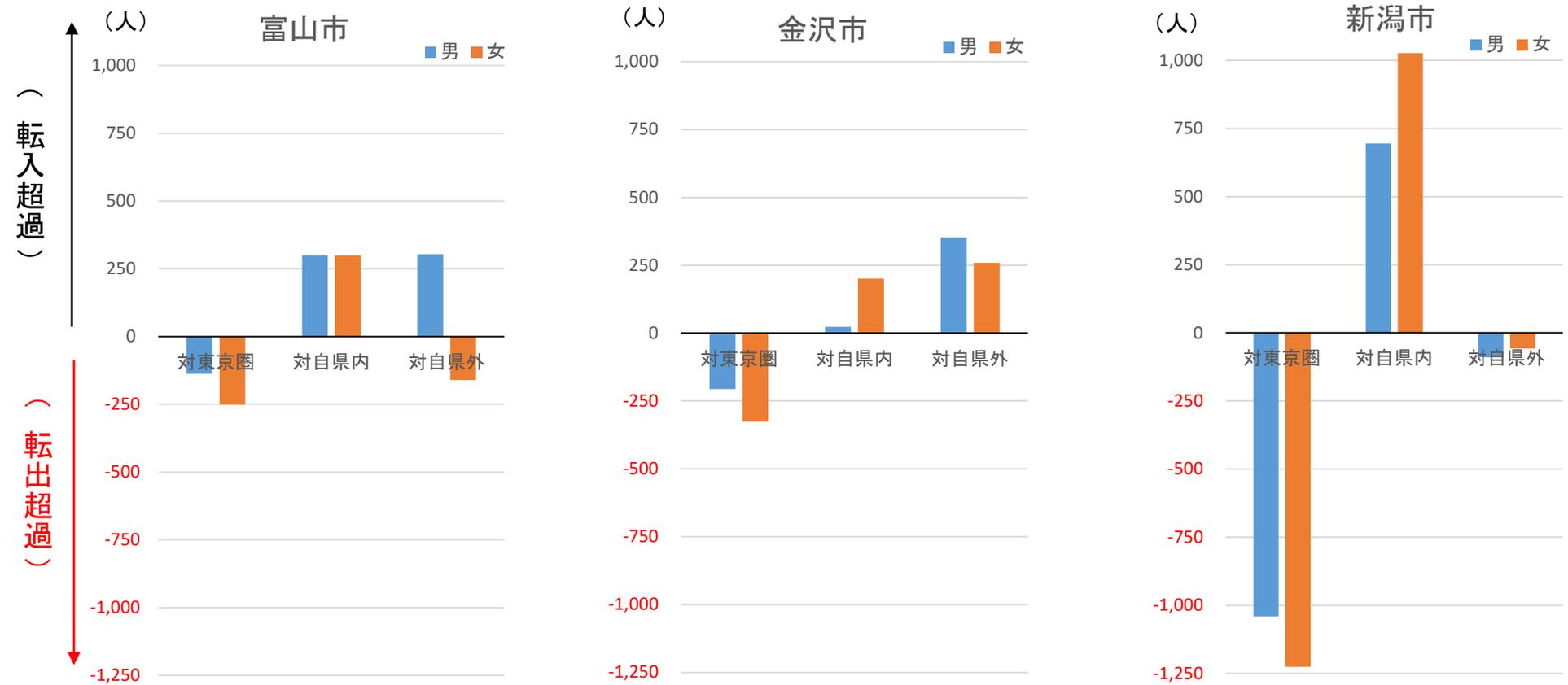
転入超過 : 834  
（356:478）  
転入 : 3,197  
（1,741:1,456）  
転出 : 2,363  
（1,385:978）

資料：住民基本台帳の人口移動のデータ（日本人人口）に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

○ 類似の人口規模や立地条件でも、人口移動の状況は異なっており、産業構造や雇用の受け皿、周辺地域との相対的な地域の魅力の差等、様々な要因が考えられる。

＜対地域別転入超過数(2017)＞

日本人人口	(実数)単位:万人		(割合)		
	総数	男	女	男	女
富山市	41.2	20.0	21.2	48.5%	51.5%
金沢市	45.0	21.7	23.2	48.2%	51.6%
新潟市	79.5	38.3	41.2	48.2%	51.8%



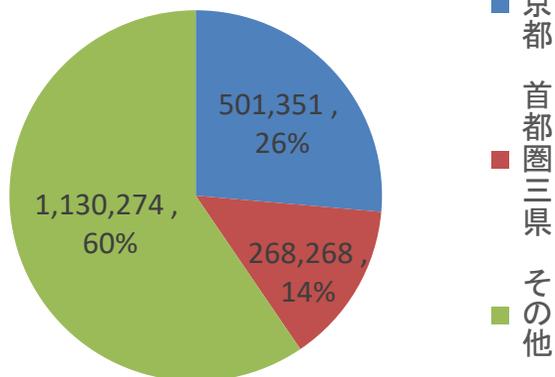
資料: 転入超過数/住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。  
人口/平成29年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)(日本人人口)

# 企業及び本社機能の首都圏集中、地方中枢都市の状況

第2回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年9月21日) 資料

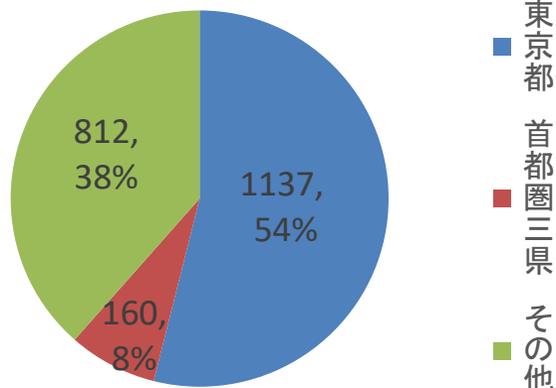
- 東京圏(一都三県)に株式会社の4割、一部上場企業の6割が集中。
- 地方中枢都市(札幌・仙台・広島・福岡)では従業者数、事業所数ともに、支店の占める割合が大きく、本店が東京である割合が全国に比べて大きい。

## 株式会社の本店所在地

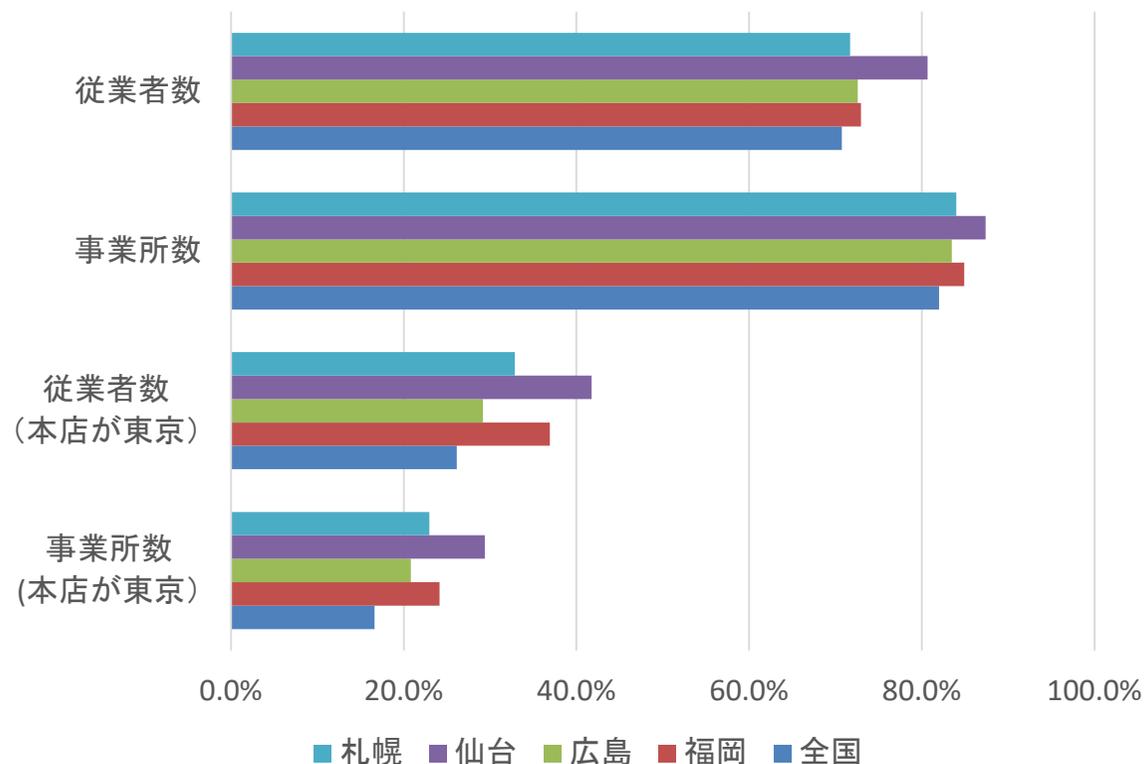


上場企業サーチ2018より、内閣官房作成(2016年時点)

## 一部上場企業の所在地



## 各都市の事業所における支店の占める割合\*



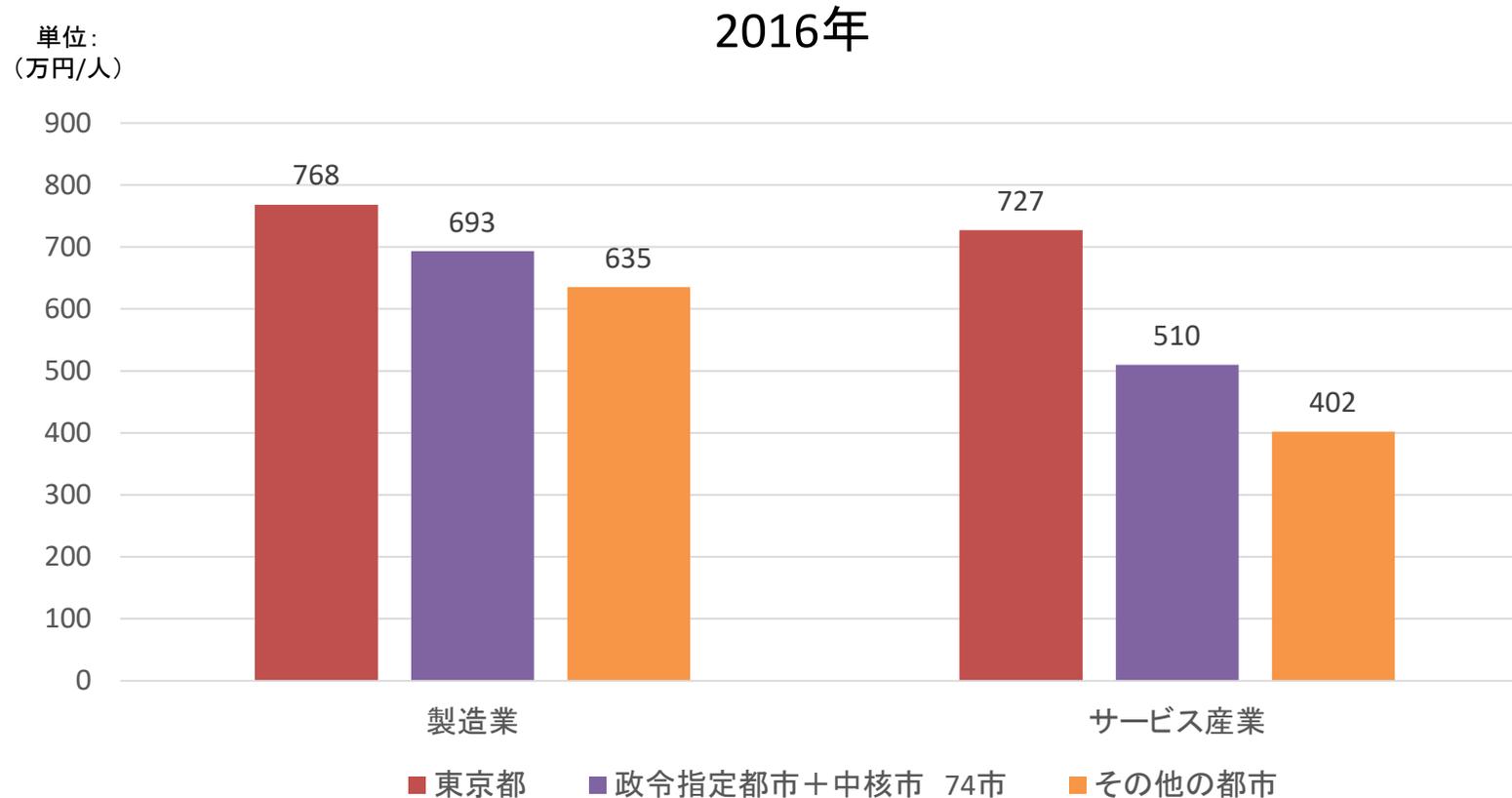
\*傾向を確認しやすくするため、個別事業所を母数から除いた数値。

総務省統計局 平成28年経済センサス-活動調査 より内閣官房作成

# 産業別労働生産性（事業所単位）

第2回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年9月21日) 資料

○ サービス産業の生産性は、人口規模が小さくなるほど低く、その差は製造業よりも大きい。



その他の都市: 東京都、政令指定都市、中核市を除く全自治体

サービス産業: 「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業(他に分類されないもの)」

(注1) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計

(注2) 付加価値額が秘匿されている場合、算出から除外

# 都市の外延化

第2回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年9月21日) 資料

- 東京を除く46の道府県庁所在地について、人口集中地区(DID)の面積及び人口密度について、1970年と2015年で比較。
- 多くの都市では、人口の伸び以上に市街地が大きく拡大しており、市街地内の人口密度が以前に比べ低下している。

県庁所在地のDID面積・人口密度（1970年と2015年の比較）

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km2)	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km2)	対1970年比
札幌市	235.5	267%	8,064	86%
青森市	40.3	233%	5,578	59%
盛岡市	41.9	224%	5,658	73%
仙台市	149.1	281%	6,720	78%
秋田市	54.8	229%	4,576	70%
山形市	33.0	219%	5,481	71%
福島市	40.0	256%	4,800	78%
水戸市	34.7	251%	4,969	74%
宇都宮市	71.5	271%	5,396	76%
前橋市	46.0	271%	4,274	60%
さいたま市	117.2	218%	9,943	114%
千葉市	121.8	251%	7,259	97%
横浜市	349.3	170%	10,393	111%
新潟市	104.2	233%	5,671	71%
富山市	57.9	219%	4,074	68%
金沢市	63.2	253%	6,131	61%
福井市	36.4	284%	4,874	54%
甲府市	32.3	191%	4,772	59%
長野市	48.9	246%	5,232	77%
岐阜市	55.0	195%	5,211	56%
静岡市	103.9	168%	5,982	74%
名古屋市	279.2	146%	8,060	83%
津市	30.5	191%	4,381	75%

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km2)	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km2)	対1970年比
大津市	38.9	314%	6,909	92%
京都市	143.6	141%	9,797	77%
大阪市	224.2	110%	12,000	82%
神戸市	157.9	211%	9,141	59%
奈良市	45.7	218%	6,743	98%
和歌山市	63.1	187%	4,371	58%
鳥取市	19.0	257%	5,295	66%
松江市	21.7	213%	4,862	73%
岡山市	81.8	303%	6,027	74%
広島市	134.0	210%	7,670	81%
山口市	22.9	294%	4,345	69%
徳島市	38.6	228%	4,827	65%
高松市	41.0	158%	5,188	79%
松山市	68.7	301%	6,253	75%
高知市	44.4	213%	6,122	70%
福岡市	154.4	188%	9,631	110%
佐賀市	27.5	233%	5,064	70%
長崎市	44.7	149%	7,028	63%
熊本市	88.8	213%	6,622	79%
大分市	70.5	319%	4,865	75%
宮崎市	50.6	303%	5,499	79%
鹿児島市	74.6	230%	6,469	68%
那覇市	38.4	151%	8,285	83%

※マーカーの意味については以下のとおり。

【対1970年比】250%以上:濃い青、200%~250%未満:薄い青 【2015年DID人口密度】4,000人台:濃い茶、5,000人台:薄い茶 【対1970年比】70%未満:濃い緑、70%台:薄い緑

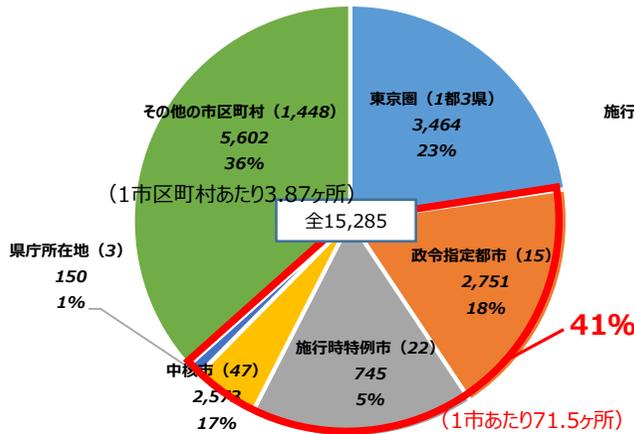
# 中枢中核都市に集積する機能

第6回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年11月22日) 資料

○ 中枢中核都市では、圏域全体の産業や教育、住民生活を支える機能等が集積している。

## 産業や教育、生活を支える機能の例

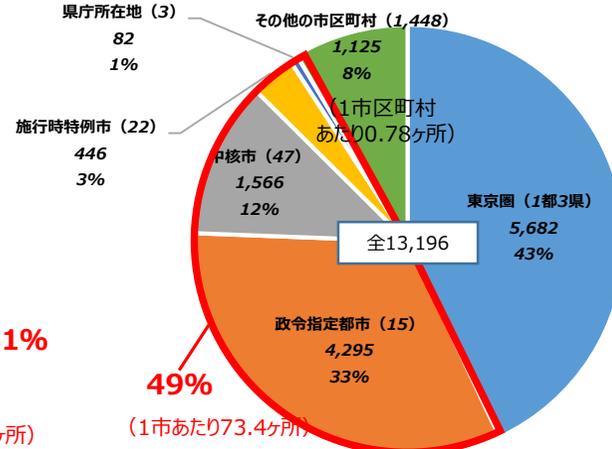
### 銀行



※銀行：普通銀行、郵便貯金銀行及び信託銀行を指す

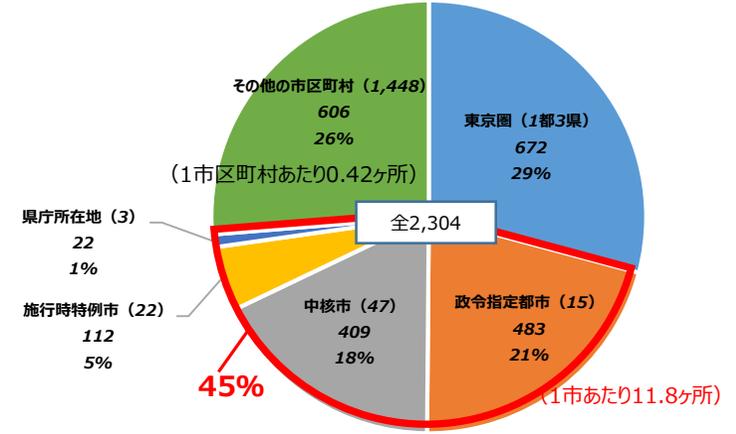
出典：平成26年経済センサス-基礎調査をもとに内閣府が作成

### 法律事務所・特許事務所



出典：平成26年経済センサス-基礎調査をもとに内閣府が作成

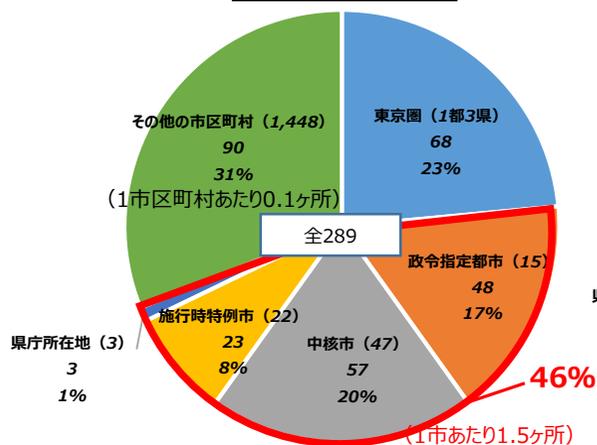
### 高等教育機関



※高等教育機関：大学及び職業又は实际生活に必要な能力を育成するための教育を行う短期大学、高等専門学校を指す

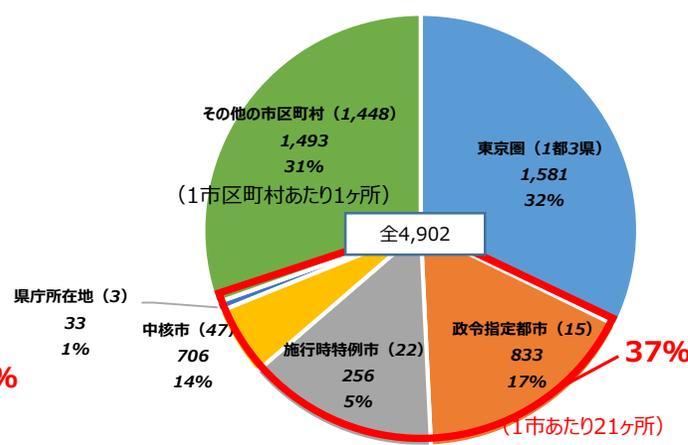
出典：平成26年経済センサス-基礎調査をもとに内閣府が作成

### 救急救命センター



出典：日本救急医学会「全国救命救急センター設置状況」をもとに内閣府が作成

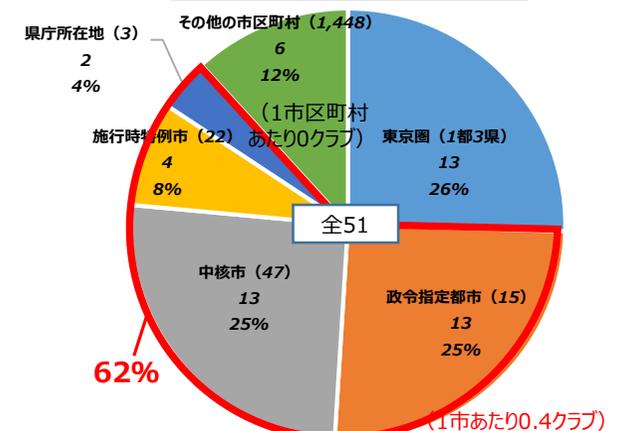
### フィットネスクラブ



※フィットネスクラブ：プール、トレーニングジム、スタジオなどの運動施設を有し、会員に提供する事業所を指す

出典：平成26年経済センサス-基礎調査をもとに内閣府が作成

### Jリーグクラブのホームタウン数



※Jリーグクラブ：J1、J2、J3に所属するクラブチームを指す

出典：2017年Jリーグ選手・クラブ名鑑をもとに内閣府が作成

# 今後拠点都市に求められるのは、人材輩出・産業・雇用を担う独立拠点都市(圏)、いわゆる“ローカルハブ”である。

第4回地域魅力創造有識者会議  
(平成30年10月11日) 資料

- 地域で人材・企業を育成し、製造業を中心に海外で勝負できる製品・サービスを輸出することで外貨を得る都市(圏)である。

	【従来】地方圏	【今後】ローカルハブ
経済活動	<b>主に大都市圏の“手足”経済</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(県庁所在都市、地方中枢都市等)</li> <li>・行政経済・支店経済</li> <li>・産業面では他地域と高い依存関係 等</li> </ul>	<b>世界に勝負できる資源に立脚した経済</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根付いたグローバルニッチ産業が主役</li> <li>・地元で経済構造が確立(経済効果の他地域への漏れが少ない) 等</li> </ul>
都市機能	<b>ローカル支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援機能(卸・小売等)</li> <li>・文化教育機能</li> <li>・宿泊機能</li> <li>・居住機能 等</li> </ul>	<b>ビジネス中枢機能+ローカル支援機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内事業本社機能</li> <li>・研究開発機能、観光支援機能</li> <li>・専門教育機能</li> <li>・生活支援機能、宿泊機能、居住機能 等</li> </ul>
産業	<b>人口規模に応じた生活サービス産業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売業、小売業</li> <li>・教育業</li> <li>・宿泊・飲食サービス業</li> <li>・医療・福祉業 等</li> </ul>	<b>外貨獲得産業(製造業他)・サービス産業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業・観光業・農林水産業</li> <li>・研究開発・ビジネス支援サービス業(国内外)</li> <li>・生活サービス産業(卸・小売・医療等) 等</li> </ul>
インフラ	<b>人口規模に応じたインフラ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営交通、上下水道</li> <li>・空港(一部)</li> <li>・住宅、学校、図書館 等</li> </ul>	<b>人材を維持するための良質な都市・居住インフラ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心都市機能の集積 ・良質な住宅</li> <li>・圏域と中心地を結ぶ公共交通・空港 等</li> </ul>

## 1. 中枢中核都市の位置付け

東京一極集中の是正等の観点から、中枢中核都市を未来投資戦略2018等において位置付け

○未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）（抄）

東京一極集中の是正に向けて、中枢中核都市の機能強化を図り、企業誘致や地域の企業の事業拡大等によって企業活動が活性化し、人や大学が集積する魅力ある拠点にしていくための方策について検討し、年内に成案を得る。

## 2. 中枢中核都市の考え方

- 活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待されている。
- そのため、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性、等の条件が備わっていることが求められる。

## 3. 支援措置の方向性

中枢中核都市に対する支援を強化

- ・ 省庁横断支援チームによるハンズオン支援
- ・ 地方創生推進交付金による支援

※「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」で具体的に議論

等



## 1. 中枢中核都市に期待する役割

- 活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、
- 圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を有する（圏域住民が、東京圏に行かずとも就業、就学等の自己実現を果たし、豊かな生活環境を享受できる）

## 2. 中枢中核都市が備えるべき機能と主な評価軸

- ①産業活動の発展のための環境が整っていること  
(例) ○ 企業の重要な業務拠点の集積があること  
○ イノベーションが創発される産学連携等の環境があること（大学、高専、研究施設、公設試験研究機関等、研究開発拠点の存在等）
- ②広域的な事業活動、住民生活等の基盤があること  
(例) ○ 広域交通拠点（新幹線駅・空港・高速IC）へのアクセス性が高いこと  
○ 救命救急センター等の高次医療施設、高次文化施設等があること
- ③国際的な投資の受入環境が整っていること  
(例) ○ MICE施設、宿泊施設、教育機関等が存在すること  
○ 国際的な研究施設等が存在すること
- ④都市の集積性・自立性  
○ 人口が概ね20万人以上で、昼夜間人口比率が一定値以上であること（衛星都市・ベッドタウンは対象外）

東京圏（1都3県）以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びに県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市

※昼夜間人口比率が概ね1.0未満の都市を除く

# 中枢中核都市に対する省庁横断的なハンズオン支援（イメージ）

第6回地域魅力創造有識者会議  
（平成30年11月22日）資料

- 中枢中核都市の機能強化に当たっては、共通に抱えている課題（政策テーマ）を対象とし、手上げ方式により、都市を選定。各省連携で支援を行った上で、その成果の普及・横展開を行う。
  - ※ 一つの都市だけでなく、複数の都市、都市圏も対象に含める。
  - ※ 想定される政策テーマ例：近未来技術の社会実装、まちなか活性化、住宅団地再生等
- 関係省庁を含め、準備ができた政策テーマから、順次、省庁横断チームを設置し、支援を開始。

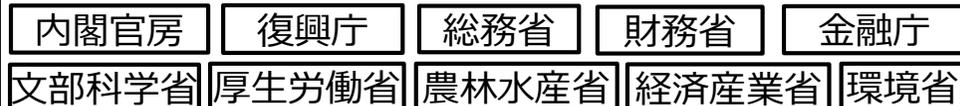


## ハンズオン支援実施の例

コンパクトシティの形成、生涯活躍のまちの形成など、特定の政策テーマについて、地方公共団体からの相談等のワンストップ対応、現場における課題やニーズの吸い上げ、活用できる支援施策の充実・紹介等を行うため、省庁横断チームを設置。必要に応じ、現地で意見交換を行う。なお、当該支援による成果は、共有化し、横展開を行う。

### コンパクトシティ形成支援チーム（H27.3設置）

#### 国土交通省〔事務局〕



### 生涯活躍のまち形成支援チーム（H28.3設置）

#### 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局〔事務局〕

